

- おつ市スマートシティ推進協議会設立総会 概要 -

<参 集>

1. おつ市
2. おつ商工会議所
3. おつ市金融団
4. しもきた TABI あしすと
5. 海洋研究開発機構おつ研究所
6. おつ青年会議所
7. おつ市社会福祉協議会
8. おつ市地域保健協議会
9. 青森大学
10. おつ市教育委員会
- (欠席) 11. おつ市タクシー協会

【市長挨拶】

- ・遠い世界のような感覚がある方も多いと思うが、日本のみならず、世界でデジタル化実装が当たり前のように進んでいる。
- ・そうした中において日本全体も、おつ市も後れを取っている。
- ・このスマートシティを立ち上げたことによって、本当に一人一人の暮らしが良くなっていく、便利になっていく、そして、効率よくいろんな仕事ができる、そういうことを目指していきたい。
- ・ぜひ皆様からも「こんなデジタル化がこの今おつ市で求められているのではないか」という提案をいただきたい。
- ・その提案を踏まえて市の施策として、このデジタル化、スマートシティを取り組んでいきたいことから忌憚のない御意見をいただきながら進めていきたい。

【構想の説明】

- ・様々な分野でデジタル技術の一般化が進んできている現状を踏まえ、これまで進めてきたヒト・モノ・カネという事業要素に、デジタル技術を加えて課題解決を図ることとし、スマートシティ構想の実現に向けて、各事業のDXに取り組みを進めていく。
- ・スマートシティ構想の目的は大きく二点
- ・第一に市民の皆様の利便性の向上で、行政のDXをはじめ、あらゆる分野でデジタル技術を活用した仕組みの再構築が必要となっている。
- ・次に、地域データ等の活用による企業誘致および産業の活性化を進めるもので、地域が有する様々なデータやフィールドを活用して、企業誘致や雇用確保につなぐ。
- ・おつ市に関わる全ての方々すべからくスマートシティの恩恵を受けられるよう、各種サービスの実装に始まり、キャッシュレスや地域通貨、ポータルサイトで生活基盤の向上を図り、さらにはデータ連携基盤の構築により、これまでできなかった新たなサービスや事業企画ができるよう仕組みを整えていく。
- ・個別に取り組む必要があるものは、今後協議会のワーキンググループを立ち上げる。

【構想の説明】

- ・議案第1号 協議会の名称(案):承認 → 「おつ市スマートシティ推進協議会」
- ・議案第2号 協議会の会則(案):承認
- ・議案第3号 役員を選任 会長 宮下市長 副会長 内田会頭、角田学部長

【令和4年度むつ市デジタル関連予算の説明】

- ・窓口サービスのデジタル化（コンビニ交付・書かない窓口・ロゴフォーム導入など）
- ・アゲハ（マイナンバーカードを保有する75歳以上の方が無料で乗車できる仕組み）
- ・図書館のICT化
- ・道路・都市空間情報のデジタル化（道路情報の一元管理できる仕組みの導入・街並み3D化、）
- ・デジタル防災センター整備

【市長のスマートシティに対する思い等】

- ・何十年かけて手練り寄せる未来がコロナにより突然来た。
- ・市役所でテレワーク導入もハンコという問題が発生。行政手続100%のハンコレス化を目指す。
- ・各種ツールの導入によりテレワークが快適にできる環境となり、ストレスの緩和など働き方のあり方も含めて非常に良いものである。
- ・気がつくともデジタル化は進展している。
- ・一方で、難しい状況にあるのは学校、ギガスクールとしてタブレットを渡していたが、コロナ発生時や流行時にうまく対応できなかった。
- ・この機会に色々なことをデジタルという目線で改革していく。

- ・例えば、市役所の窓口で考えると新採用職員が税務課の窓口で対応するより、AIチャットボットが相手した方がお客さんにとってみるとすごく行政サービスとして良い。一方で最新の色々な物事が更新されているというところをいくと、20年窓口にいる人が一人でやるよりAIと一緒に対応できるととても効率がいい。

- ・給付金事務が大変非効率であったという問題意識がそもそものこの取組を始めるきっかけ
- ・一方で新たな発見もあり、ワクチン大規模接種の時間割り当てをRPAの技術を活用してやったことである。二万人近い対象者の情報をちゃんと整理して、同一世帯に高齢の方がいる順番で、世帯単位で同じ時間帯になるように予約の時間をセッティングした。恐らく百人がかりで一週間程度かかる作業を、パソコン10台が二日で仕上げた。
- ・そういうことができることは行政効率が大幅に上がる。
- ・この経験を踏まえて、これから何をしようかというのが今回の話である。

- ・都市OSと言われるオープンデータを作っていきたい。色々なデータをむつ市役所が持っているが持て余していることから、これを提供することで、様々な企業がこちらに関心を持つきっかけになってくれないかと考えている。
- ・二つ目のデジタル地域通貨は、地域の経済というのを地域で回すということを考えた時に、ボランティア性やポイント制と連動させ、地域内でお金の流れをつくるきっかけにしたい。
- ・三番目のスマート窓口は、デジタルを活用できる人は市役所に来なくても手続きができるようにしたい。各種証明書が市役所に来ないとできないようなことは今のテクノロジーの進展から考えるとおかしいと感じている。

- おつ市スマートシティ推進協議会設立総会 概要 -

- ・デジタル防災センターエリア内の企業誘致はソフトウェア開発したいというニーズがあった際、数年間ソフトウェア開発をするに数社が常にシステム開発をしている状態をつくりたい。そのことは、雇用につながっていく。
- ・地域にもデジタル人材はいないといけないことから青森大学卒業生に期待したい。
- ・例えば、防災情報、地震があった時にスマホに通知が来て、その通知があった場所から避難所までどうやって進むかを瞬時に出てくるようにしたい。
- ・校務情報、プリント配布もスマホで可能にできないか。申込もそこからやればよく、テストの回答も瞬間的に親に返し、親が承認すれば確認したことにすればいい。
- ・本当にデジタル化が私たち生活を大きく変えていくきっかけになると思うし、その一つ一つの取り組みが便利さとか、豊かさに私はつながっていくと思っている。

【おつ商工会議所 内田会頭】

- ・今年度、デジタル地域通貨の勉強をすることとしていた。
- ・地域のお金を外に流出させないで、地域経済をどう回すかということを、責任を持って関わらせていただきたい。
- ・その他、様々な分野で暮らしすべてがデジタルの力をもって豊かになっていくようにしていきたい。

【おつ市金融団 中居代表】

- ・デジタル地域通貨について、色々な情報を集めて、おつ市がよりよい町になるようサポート、応援をしていきたい。

【しもきた TABI あしすと 坂井事務局長】

- ・観光に関してもデジタルマーケティングなど、デジタル化が待ったなしで進んでいる。
- ・これまでオンラインツアー等を実施し、その参加者にオンラインで物販するという仕組みで取り組んでいる。
- ・今までのアナログ的なデータ収集からデジタルによるデータ収集という形にしていきたい。
- ・民宿のデータが非常に重要だが、なかなかデジタル化できない。
- ・いわゆるデジタルデバイド、使えない人たちをいかにデジタルの世界に入り込めるかによって社会が大きく変わるのと思っている。

【海洋研究開発機構おつ研究所 佐々木所長】

- ・文部科学省系列の研究所であり、基本的にはサイエンスだが、その過程で得られる海洋情報の中で、一般の方々が使えるものは既にインターネットを介してほぼリアルタイムで開示。

- おつ市スマートシティ推進協議会設立総会 概要 -

- ・ 漁業などに効率的に行えないかと考えて公開しているが、どれくらい役に立っているのか評価がまだできていないことから、現在社会科学の先生と調査中である。
- ・ 色々なところと手を組んで、情報をうまくつなげられるようにしていきたい。

【おつ青年会議所 坂本副理事長】

- ・ デジタルなどの新しい技術の活用による課題解決について、全力で協力させていただく。

【おつ市社会福祉協議会 遠藤会長】

- ・ 冬になると高齢者から除雪の依頼があることから、デジタル地域通貨との連携ができないかと考えている。

【おつ市地域保健協議会 松浦おつ総合病院副院長】

- ・ オンライン診療、病院・診療所の予約等を簡単に自宅でできるようになればとても良い。
- ・ 検診の行ける時間を簡単にセッティングできるようになれば、受診率向上するのではない。
- ・ 高齢者がデジタル、スマホやタブレットを使えるようにすることは大変難しいのではないか。
- ・ 元気な高齢者はいいが、身体等に不自由がある方にどれくらい浸透できるかどうか、その辺も検討していただきたい。

【青森大学ソフトウェア学部 角田学部長】

- ・ 大学内で研究していることから、きちんと人に使っていただいて、ダメなところはだめだと言っただけのような、そういう場をいただけると期待している。
- ・ デジタルの技術の特性、やっていいこと、いけないこと、情報セキュリティなど、しっかり理解をした人が携わっていく必要があるので、学生だけではなくて、子供から学生、社会人、シニアの方を含め地域社会の教育に関わっていきたい。

【おつ市教育委員会 阿部教育長】

- ・ ICT、そしてデジタルに関しては、本市にとっては待ちに待ったツールである。
- ・ 子供たちは一生懸命頑張っているが実力を十二分に発揮できない大きな理由が、我々教員の頑張らせ方と地理的な差異。近隣に研究施設や博物館等の教育資源があるかないか、そうした背景も少なからず影響を与えている。
- ・ タブレットが全児童生徒へ配布されており、ICTを活用することによって、こうした差異を一気に乗り越えて、望みに応じて、力に応じて、意欲に応じて、学びが十二分に達成できると考えている。
- ・ 学校・子供達・保護者等、力を合わせながら、その活用に邁進していきたい。